



水と人が奏でるハーモニーのまち

宝達志水町

議会だより

平成26年1月28日 発行

■発行

石川県宝達志水町議会

〒929-1492

石川県羽咋郡宝達志水町子浦そ18-1

TEL (0767) 29-8310 (直通)

FAX(0767) 29-4623

■編集

宝達志水町議会

広報編集特別委員会

第35号



宝達志水町消防団出初式

主な記事
.....→

■ 25年第4回定例会 2

■ 一般質問 (8名) 4

■ 委員会ノート 8

■ 意見書 9

■ 視察報告書 10

■ 町議会日誌 12

平成25年 第4回

12月10日~18日

定例会



定例会にて答弁をする津田町長

◎予算関係

○一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出それぞれから2309万4千円を減額するもの。

主な歳入

- ・ 分担金及び負担金 31万1千円 (老人保護措置費負担金)
- ・ 国庫支出金 4220万円 (地域の元氣臨時交付金など)
- ・ 県支出金 732万4千円 (保育環境整備事業費補助金など)
- ・ 繰入金 △7335万4千円 (減債基金繰入金など)

・ 諸収入

42万5千円 (その他雑入)

主な歳出

議会費

△319万4千円 (職員人件費)

総務費

671万4千円 (職員人件費、基金積立金など)

民生費

衛生費

△2341万5千円 (職員人件費、介護保険特別会計繰出金など)

農林水産業費

1760万8千円 (職員人件費、志雄病院事業会計繰出金)

土木費

△765万8千円 (職員人件費)

その他

3万6千円 (職員人件費)

508万7千円 (職員人件費、道路橋りょう事務費)



ごあいさつ

宝達志水町議会議長

守田幸則

二〇一四年の年頭にあたり、議会を代表して、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年は、議会改革の一環として検討を重ねてまいりました。宝達志水町議会議員政治倫理要綱及び宝達志水町議会議員政治倫理要綱運用規程の制定を行ったところであり、

私たち議員一同、町民の代表として良心及び責任感を持って、また、高い政治倫理義務が課せられていることを自覚し、決意も新たに、町民の皆様方の負託に応えるべく、全力を尽くしてまいりますので、なお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

結びに、新しい年が町民の皆様方にとって、実り多き年となりますことを心から祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。



・消防費

△38万3千円

(職員人件費)

・教育費

△1788万9千円

(職員人件費など)

〔全員賛成〕

○下水道事業会計補正予算

(第1号)

収益的支出に8万1千円、資本的支出に25万5千円を増額するもの。

〔全員賛成〕

○国民健康保険特別会計補正

予算(第1号)

歳入歳出それぞれに23万1千8百4千円を増額するもの。

〔全員賛成〕

○介護保険特別会計補正予算

(第3号)

歳入歳出それぞれから75万3千8百円を減額するもの。

〔全員賛成〕

○国民健康保険直営診療所特

別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれに73万9千9百円を増額するもの。

〔全員賛成〕

○水道事業会計補正予算(第

3号)

収益的支出から120万8千円を減額するもの。

〔全員賛成〕

○国民健康保険志雄病院事業

会計補正予算(第2号)

資本的収入に31万3千円を増額するもの。

〔全員賛成〕

◎条例関係

○宝達志水町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

〔賛成12、反対1〕

○宝達志水町農林水産事業分担金等徴収条例の一部を改正する条例

〔全員賛成〕

○消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整理に関する条例

〔賛成12、反対1〕

◎契約案件

○宝達志水町防災行政デジタル無線整備工事(その1)請負変更契約の締結

〔全員賛成〕

◎人事案件

○人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて



広橋 賢 (小川)



梅田喜代美 (山崎)

◎平成25年度補正予算関係(専決)

○一般会計補正予算(第4号)歳入歳出それぞれに1億5910万5千円を増額するもの。

(農業施設災害復旧費など)

〔全員賛成〕

◎報告関係

○専決処分書(損害賠償の額を定め和解すること)

◎請願

○国に対し「2014年4月からの消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書

〔不採択〕

○治安維持法犠牲者への国家賠償を求める意見書の提出を求める請願

〔不採択〕

○「秘密保護法」制定に反対する意見書の提出を求める請願

〔不採択〕

◎陳情

○「手話言語法」制定を求める意見書の採択について

〔採択〕

◎議会議案

○「手話言語法」制定を求める意見書

〔全員賛成〕

◎平成24年度決算認定関係

○一般会計歳入歳出決算

〔賛成12、反対1〕

○国民健康保険特別会計歳入歳出決算

〔賛成12、反対1〕

○後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

〔賛成12、反対1〕

○介護保険特別会計歳入歳出決算

〔賛成12、反対1〕

○国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

〔全員賛成〕

○ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

〔賛成12、反対1〕

○水道事業会計決算

〔賛成12、反対1〕

○下水道事業会計決算

〔賛成12、反対1〕

○国民健康保険志雄病院事業会計決算

〔全員賛成〕

質問 いっばん

少子化問題、若者定住促進に対する 新年度の施策は

町長 子ども、子育ての新しい支援策を検討



北本俊一 議員

問

- ① 少子化問題について
- ② 若者定住促進について

答 町長

① 少子化は本町だけでなく、全国的な問題でもあり、その中で人口を増加させることは極めて難しく、国を挙げて取り組むべき問題である。

国では、子ども・子育て支援法に基づく基本計画が定められ、新制度の施行を予定している。

本町においても、こうした国の子ども・子育て支援制度に基づき、本年度「子ども・子育て支援事業計画」の作成に取り掛かっている。

また、本年10月には町次世代育成支援対策協議会を開催し、子ども、子育てにおける住民ニーズの調査を実施している。

今後は「子ども・子育て支援事業計画」を取りまとめ、町の方向を決定することとしており、こ

うした支援事業計画を参考にしながら、子ども・子育ての新しい支援策を検討していきたい。

② 現在、少子化や流出による人口の減少率を抑えるため、「若者等定住バックアップ事業」による住宅新築等奨励金、出産祝金の支給や高校生までの医療費を無料にするなどの措置を講じている。

本年度は、住宅新築等奨励金10件のうち、4件は町外からの転入。また町分譲地に住宅を新築する方も年々増えており、事業の成果は着実に上がっていると認識している。これからは、今まで以上に自然や歴史、文化など宝達志水町の良いところをPRし、交流人口の促進を図りながら、若者等が本町に定住を望みま

ちづくりに取り組みたい。

北陸新幹線開業に伴う交流人口 増加対策は

町長 観光ボランティアガイドを養成したい



津田 勤 議員

問

- ① 交流人口増加対策について
- ② 農業問題（減反）について
- ③ 集落要望について

答 町長

① 平成27年春の北陸新幹線開業は、金沢市はもとより宝達志水町にとっても観光客を呼び込むチャンスである。

そのためには、町の特徴を新幹線関連イベントなどで積極的にPRするほか、観光協会や商工会、各施設と連携を図り、誘客や来訪者の受け入れに取組むことが必要と考えている。

また、交流、受け入れを活発に行うには、町の魅力を来訪者に伝えていくことも必要であり、町内の観光地などを案内する観光ボランティアガイドを養成したい。

② これまで国が農家に対し、米の生産量の目標を

配分していた制度から、国が示す需給見通しなどを参考に、農家や農業団体が生産量を判断する仕組みに移行されるようなので、国の政策、事業などの情報を、農家に迅速にかつ的確に提供することが町の役割と考えている。

③ 当初予算編成までに要望されたものの中から、緊急性や事業効果が多く見込まれるもの、あるいは交付金事業制度に適合したものなどを優先的に、かつ、できる限り実施していく考えに変わりはない。

しかし、現在の厳しい財政状況から、全ての要望に応えられないのも実情であり、原則、当初予算に計上したもの以外は、事業実施を見送る考えである。

ただし、年度途中でも緊急を要するものは、適宜適切にその事業実施の可否を判断していく。

町政を問う



土上 猛 議員

集落要望への対応は

町長 緊急性の高いものや事業効果が 多く見込まれる事業を重点的に実施

残りの190件は、財政状況を勘案しながら、町民が安心して生活できるよう、緊急性の高いものや事業効果が多く見込まれる事業を重点的に実施したい。

②来年度の予算編成の基本方針では、将来に向けて持続可能な行財政運営を確立するためには、財

①昨年度の集落要望件数は149件で、その内、本年度実施又は予定件数は62件。残り新たな要望は、平成26年度要望として改めて要望していただいている。

来年度の要望は209件で、軽微な修繕や緊急性の高いものなどは、前倒しで本年度に19件対応している。

答 町長

問

①集落要望の対応について
②来年度予算の編成について



建設中の宝達中学校

農業や農家を絡めた新たな事業の 展開や取り組みは

町長 特産物となる作物への重点的な配分を検討

農家と町がタイアップした施策として、「宝達志水の農産物」というホームページを立ち上げ、生産者の声を交え主要な農産物をPRし、加工品や直売所等の紹介をしている。

新たな国の政策では、転作補助金の拡充も予定されており、特産物となるような作物への重点的な配分についても検討し、特色ある農業の振興を図りたい。

②農業インターンシップ制度として、個人農家が財団法人いしかわ農業人材機構とタイアップして研修生を受け入れている。その際の宿泊場所の問い合わせには、各集落と連携をとり、斡旋に協力したい。

①現在実施している子育て支援サービスマスターパスポートによる年1回、1家庭にごみ袋(2袋)の無料配布が主な事業である。

答 町長

問

①人口減少における対策について
②農業や農家に絡めた事業の取り組みについて

答 住民課長

これまで住民主導型ふるさと振興事業において、農産物の支援をしており、今後も地域の活性化に取り組む意欲のある方に対し、町としても積極的に協力したい。

杉本久実男 議員

質問 いっばん

空き家対策への取り組みは

町長
まちづくりや環境への影響を考慮し対策を検討



久保喜六 議員

問
空き家対策について

答 町長

2年前に、空き家の所有者アンケートを行い、登録制度の検討を行った。空き家の利用を希望する方の多くは、修繕に費用をかけずに入居できることや低価格などを条件としており、空き家の提供者と入居希望者をマッチングできるような物件は少ない。町が斡旋(あせせん)するのは難しいとの判断から、登録制度を実施していないのが現状。

答 環境安全課長

少子高齢化に伴い、老人家庭が増加しており、更に空き家が増える状況が見込まれる。今後は、広報誌やケーブルテレビ等を利用し、空き家等の適正管理を呼びかけていきたい。

答 ふるさと振興室長

空き家利用に関する住民からの相談は、調査実施以降の2年間で、町外から2件、町内から1件いずれも希望に添う物件がなく、情報提供には至っていない。

また、平成22年度、23年度に、県補助事業で短期間、空き家利用の体験をしてもらう「ちよい住み体験」事業を実施し、雑誌などに掲載して広報・募集を行ったが、2年間での利用者はいない。

駅周辺の整備など、人が多く入り込む施策の展開は

町長
JRと協議し駅舎改修の要望、周辺整備を進めたい



柴田 捷 議員

問
① 町営住宅について
② 新幹線金沢開業に向けた取り組みについて

答 町長

①宝達志水町町営住宅等長寿命化計画では、平成33年以降に細見団地、荻市団地を統合して建て替える計画となっている。

和等は、同居者に就学前の方がいる世帯などで実施しているほかは、公営住宅法に準拠し運営している。現在、町独自の見直しは考えていない。

新婚及び子育て世帯向け等の住宅確保は、平成33年以降の建て替え計画があり、要望にあうものを検討したい。

公営住宅法では、建て替える場合、入居者に仮の住宅を用意しなければならぬと規定している。現在、荻市団地に入居する方に、仮の住宅を用意することは容易ではないこと。一度入居を許可すれば、家賃の滞納や法令違反をしない限り、町が強制的に退去できないなど、現在、荻市団地に空き室があっても、入居を断っている。

②JR駅周辺は、観光客だけでなく、町民が誇れる玄関口の一つとして位置づけている。来訪者の誰もが利用しやすいバリアフリー整備など、JRと協議しながら駅舎改修の要望、さらには周辺整備を進めたい。

ただし、不慮の事故等緊急時に住宅が必要な場合、1年間を期限とした提供は可能である。

町内観光地をめぐる周遊コースの設定は、本年度、大学コンソーシアムの支援事業で、学生の目線で魅力ある町内スポットや散策ルートの調査が行われる。そうした意見も参考に策定し、情報提供していきたい。

町営住宅入居資格の緩

町政を問う



小島昌治 議員

就学援助制度の充実を

町長 経済的な援助が必要な児童生徒には個別に対処

就学援助の充実について、経済的に就学援助を必要とする就学児童生徒については、学校長の意

見を聞き、個別に対処している。

就学援助制度の周知は、通年、町ホームページに「制度の案内や申請書」を掲載している。その他の周知方法についても、今後、協議し対応したい。

① 現在も、原発は国の施策として進められており、原子力規制委員会ではその安全性について取り組んでいると聞いている。

今後とも、国や県、志賀原子力発電所の動きを注視することとし、原発を再稼働できないような体制をつくる考えは持っていない。

② 準要保護の資格等は、今後、生活保護基準の見直しが予定されている。対象者の認定基準は、県内の状況を勘案し検討したい。

また、売買契約には、第三者への譲渡の原則禁止や売却地の用途指定条件の承継の義務づけの条項を設けるなど、その内容については、慎重に対応したい。

保有土地の簿価価格と売買予定価格については、平成9年の購入時から年月が経過し、その間、社会情勢の変化で地価は下がっている。売却する場合の価格は、不動産鑑定士の鑑定評価額や地価公示価格等を参考に決定する。

③ 土地開発公社が所有する免田用地の利活用は、具体的な計画実施に至っていない。全域を利用、処分できる事業を念頭に活用を検討している。

③ 土地開発公社が所有する免田用地の利活用は、具体的な計画実施に至っていない。全域を利用、処分できる事業を念頭に活用を検討している。

また、売買契約には、第三者への譲渡の原則禁止や売却地の用途指定条件の承継の義務づけの条項を設けるなど、その内容については、慎重に対応したい。

また、売買契約には、第三者への譲渡の原則禁止や売却地の用途指定条件の承継の義務づけの条項を設けるなど、その内容については、慎重に対応したい。

また、売買契約には、第三者への譲渡の原則禁止や売却地の用途指定条件の承継の義務づけの条項を設けるなど、その内容については、慎重に対応したい。

また、売買契約には、第三者への譲渡の原則禁止や売却地の用途指定条件の承継の義務づけの条項を設けるなど、その内容については、慎重に対応したい。

また、売買契約には、第三者への譲渡の原則禁止や売却地の用途指定条件の承継の義務づけの条項を設けるなど、その内容については、慎重に対応したい。

また、売買契約には、第三者への譲渡の原則禁止や売却地の用途指定条件の承継の義務づけの条項を設けるなど、その内容については、慎重に対応したい。

また、売買契約には、第三者への譲渡の原則禁止や売却地の用途指定条件の承継の義務づけの条項を設けるなど、その内容については、慎重に対応したい。

また、売買契約には、第三者への譲渡の原則禁止や売却地の用途指定条件の承継の義務づけの条項を設けるなど、その内容については、慎重に対応したい。

また、売買契約には、第三者への譲渡の原則禁止や売却地の用途指定条件の承継の義務づけの条項を設けるなど、その内容については、慎重に対応したい。

また、売買契約には、第三者への譲渡の原則禁止や売却地の用途指定条件の承継の義務づけの条項を設けるなど、その内容については、慎重に対応したい。



寶達典久 議員

宝達山の自然環境保全への取り組みは

町長 生態系に留意し、影響を与えないよう配慮する

② 事務事業における行政評価制度導入が望まれるが、導入した場合、全て



町防災訓練

③ 宝達山の環境保全や利

③ 宝達山の環境保全や利

③ 宝達山の環境保全や利

③ 宝達山の環境保全や利

③ 宝達山の環境保全や利

③ 宝達山の環境保全や利

が、導入した場合、全て

が、導入した場合、全て

が、導入した場合、全て

が、導入した場合、全て

が、導入した場合、全て

が、導入した場合、全て

が、導入した場合、全て

が、導入した場合、全て

が、導入した場合、全て

が、導入した場合、全て

が、導入した場合、全て

委員会

第4回定例会会期中の審査内容

総務産業建設常任委員会

問 一般会計補正予算に係る歳入の繰入金の詳細を。

答 地方債の繰上償還に充当する減債基金の繰り入れを一部取りやめたことによる減額補正。

問 地方債の繰上償還はやめたのか。

答 予定どおり行う。

問 北國銀行志雄支店の統合に伴い必要となるシステム改修費は、町が負担しなければならぬのか。

答 原因者負担を求めている。結論が出ていないため、予算措置をしていない。

問 一般職員の勤務成績はどのように、誰が決められているのか。

答 年2回、5段階の人事

評価を実施。1次評定、2次評定と複数人で評定している。

問 消防団への加入とか、子どもにスポーツを教

えているのは、査定に加味されるのか。

答 していない。

問 評価項目は何項目あるのか。

答 10項目。

問 ラスパイレス指数の県内順位は。

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の基本給を100とした場合の地方公務員の給与水準を表すもの。

問 町下から3番目。

問 町内にある老朽ため池は、小規模、大規模それぞれ何箇所あるのか。

答 総数で130箇所。受益面積で大規模は6箇所。あとは小規模になる。

問 林業施設災害復旧費の内容は。

答 19件の被災箇所があり、復旧費の大きな所は、林道宝達新宮線、林道所司原線、林道吉野屋山田線、林道高津線。

問 その中でも一番大きなものは。

答 林道高津線で、路肩の決壊が発生した。



林道高津線の被災箇所

教育厚生常任委員会

問 部活動の大会出場時に、町バスの利用は難しいのか。

答 大会が1日だけの場合は町バスの利用を原則とする。2日間の場合は、初日に敗退した際は翌日の町バスが不要となるため、他団体との利用の関係で難しい面もある。

問 中学校統合にあたり購入するバスを活用する考えは。

答 大会や練習試合等でも活用したい。

問 バス借上料の不足額は少額でも、補正予算要求するのか。

答 流用できる財源があれば流用で対応していた。

問 宝達中学校の図書室を町民が利用できる時間帯、曜日は。

答 基本的には放課後及び休日に限定。

問 1人は目が不自由で在宅での生活が困難な方。もう1人は、虐待により生命に被害が及ぶ危険性がある方の2人。入所判定委員会を開催し、施設への入所となった。

問 保育士の補充をなぜ正職員として年度途中に行うのか。

答 今回、増額補正を要求した予算は、人事異動等で不足した保育士を年度当初から補充したもので、年度途中での補充ではない。

問 保育所を指定管理にする前とした後では、経費面でプラス効果は出ているのか。

答 指定管理料の補正は増額だが、町派遣の職員に係る人件費は減額である。全体の経費としては減額となる。

問 岡部家の裏山崩壊による復旧工事で、樹木伐採と土砂撤去を、なぜ別々に発注したのか。

答 当初は樹木の伐採だけ



多機能ホーム J Aたんぽぽを視察する
教育厚生常任委員会

の予定だったが、後日、土砂の撤去も必要と判明したため。

病院運営特別委員会

問 町内に耳の不自由な方、手話が必要な方は何人いるのか。

答 身体障害者手帳を交付している方は40人程度。手話が必要とし生活している方は2人。

問 「手話言語法」が制定された場合の町の対処は。

答 手話通訳者等としての研修は半年以上を要し、内容も難しいことから、人員確保は難しい。

問 国民健康保険直営診療所特別会計の決算剰余金は、直営診療所管理運営基金へ積み立てしないのか。

答 機材等を購入した際に発行した起債額と同等の基金現在高となっていることから一般会計へ繰り出しをしている。

問 「手話言語法」が制定された場合の町の対処は。

「手話言語法」制定を求める意見書

議案提出者 杉本久実男 議員

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語である。「音声聞こえない」「音声で話すことができない」等、手話を使う聴覚障害者（ろう者）にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

2006（平成18）年12月に採択された国連の障害者権利条約第2条には、「「言語」とは、音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう。」と定義され、手話が言語として、国際的に認知された。

また、政府は2009（平成21）年に内閣府に障害者制度改革推進本部を設置し、障害者権利条約の批准に向けて日本政府は国内法の整備を進めているところであり、2011（平成23）年8月に改正された「障害者基本法」の第3条には「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められ、手話は言語に含まれることが明記されたところである。

さらに、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており、手話が日本語と対等な言語であることを広く国民に知らせていくことや、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であると考えます。

よって国におかれては、上記の内容を盛り込んだ「手話言語法」を早期に制定するよう強く要望するものである。

記

手話が日本語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定すること。

委員会視察報告書

常任委員会視察を、10月31日から11月2日に実施しました。

1日目は総務産業建設常任委員会と教育厚生常任委員会の合同で、福岡市民防災センターを視察。

2日目は各委員会に分かれて視察を実施。総務産業建設常任委員会は佐賀県の基山町を、教育厚生常任委員会はみやき町を視察しました。

3日目は、平成27年のユネスコの世界文化遺産に推薦することが決定した「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」のひとつ、長崎県端島(軍艦島)を視察見学しました。

〔福岡市民防災センター〕

福岡市が防災に関する知識や技術の普及向上、防災意識の高揚を図ることにより、安全で災害に強い都市づくりを推進し、市民福祉の増進に資することを目的に設置した施設。平成24年度からは、指定管理者の指定を受け、公益財団法人福岡市防災協会が管理・運営を行っています。

施設には、震度7までの揺れを実感できる地震



地震体験で震度7の揺れを実感

体験、風速30mまでの風を体験できる強風体験、スクリーンに映し出された火災の映像を訓練用の水消火器で消火を行う消火体験などの体験コーナーがあります。また、昨年11月にオープンした国内初のバーチャル水害体験では、水深10cmから40cmで冠水した場合を想定し、扉を押し水圧の強さを実感するこ

とが出来ます。見学コーナーには、実際に福岡市消防局で活躍していたヘリコプターが展示されており、運転席の試乗が可能であり、各種防災グッズの販売コーナーなども設けられています。

昨年度の来館者数は約12万人、平成4年1月の開館から、24年度末までの来館者数は237万人を超えており、市民をはじめ、県外や外国からの来館者も多いそうです。

子どもから高齢者まで、防災に対する知識を習得でき、様々な災害の模擬体験をとおし、技術・行

動力を身につけられるなど、防災に関する認識を深める施設として大変参考になりました。

〔佐賀県基山町〕

基山町は、まちづくりの基本的な仕組みとして、「協働のまちづくり」を掲げています。「協働のまちづくり」とは、町民、議会、行政が対等な立場で情報を共有し、それぞれ独自の機能に応じた役割を分担し、町や地域の問題解決を図るものです。

同町の「協働のまちづくり制度」のひとつに、「アダプトプログラム(道路等里親制度)」があります。この制度は、町民や地元企業が里親となり、道路や公園などの公共の場所を養子とみなして、定期的・継続的に清掃活動を行い、愛情を込めて面倒をみるボランティア活動のことです。

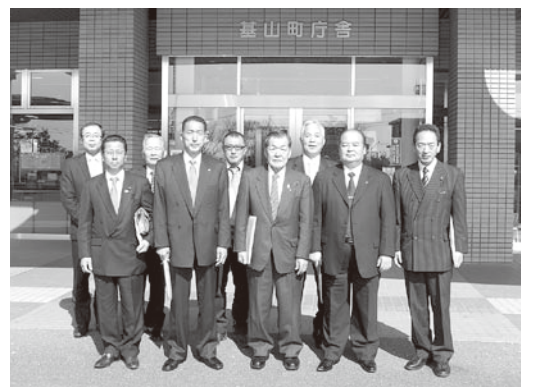
導入以前は、道路等の

散乱ごみ・落葉等の処理は、周辺住民の自発的な奉仕作業によることが多く、作業に関する要綱等もないため、ごみ袋等は町から支給できず、ケガ等の事故があっても補償もできない状態でした。

そこで、新しいまちの美化手法として、平成13年にアメリカ生まれのアダプト・プログラムを、佐賀県内で最初に導入し、町民と町が一体となった地域活動を目指してきました。平成25年10月現在で、30団体、27個人の62人が登録。町からの支給は、ごみ袋や掃除道具、ボランティア保険の加入が主で、約20万円の予算がそれらの経費に充てられています。

この制度の導入により、ボランティア意識が高まり、熱心に活動を続ける人が増えた。ポイ捨て等

が少なくなり、導入した



基山町庁舎にて

場所がきれいになった。町への愛着・関心が深まるなど、「協働のまちづくり」の取り組みの大切さを認識しました。

〔佐賀県みやき町〕

みやき町では、平成17年3月の合併時から千人以上の人口が減少しており、このような状況に歯止めをかけようと、定住対策を総合的に推進するための「住宅整備」、「子育て支援」、「結婚サポート」の三つを柱とした事業に力を入れています。



建設中の「ティアラみね尊館」を視察

録制度も実施しており、登録した方に対し、事務局や婚活支援員が候補者を探したり、婚活支援のセミナーやパーティーを案内することで、出会いの場を提供しています。これまでに70名が登録、14組がお見合いを

「住宅整備」事業では、民間の活力を生かして公共施設を整備するPFI方式で、24世帯が入居できる町営住宅「ティアラみね尊館」の建設を進めており、平成26年の3月に完成予定です。この「ティアラみね尊館」の入居要件には「子育て世帯」や「新婚世帯」などが挙げられ、子育て世帯の定住促進を図るものとなっています。入居の申し込みは好評とのこと、同町では第2弾となる住宅の建設計画もあります。

「子育て支援」事業では、平成24年7月に役場庁舎の空きスペースを活用して、母親たちが気軽に立ち寄れる喫茶スペースを備えた交流の場「子育て・子育て応援プラザ Tea Ra (ティアラ)」をオープン。子育てに関する状況提供や相談業務をNPO法人と連携して行っています。

実施しています。本町のみならず、全国の多くの町村では少子・高齢化の急速な進展、次代を担う若者の流出による人口減少に頭を痛めています。そんな中にある、若い世代の定住促進を最優先課題として位置付け、町独自の様々な施策を立案し、実施していくみやき町の取り組みは大変参考となるものでした。

【長崎県端島(軍艦島)】

また、婚活希望者の登録制度も実施しており、登録した方に対し、事務局や婚活支援員が候補者を探したり、婚活支援のセミナーやパーティーを案内することで、出会いの場を提供しています。これまでに70名が登録、14組がお見合いを



端島(軍艦島)の説明を行うガイド

3日目は長崎県端島(軍艦島)を視察見学しました。端島は、長崎港から南西約19kmの沖合に位置し、かつて海底炭鉱で栄えていましたが、閉山とともに島民は島を離れ現在は無人島です。平成20年に「九州・山口の近代化産業遺産群」の一部として、世界遺産暫定リストに記載されることが決まり、注目を浴びることになります。平成21年4月から、島への上陸が許可され、観光見学が可能となりました。今年の8月までに、島を訪れた観光客は40万人を突破し、観光・上陸ツアーなどによる収入は、約65億円に上るそうで、地域に驚くほどの経済波及効果をもたらしています。

我が宝達志水町を取り巻く環境も、昨今、大きく変化しています。本年4月には「のと里山海道」の無料化が実施されました。5月には、平成23年に世界農業遺産に認定された能登の里山里海の中に、本町が追加認定されました。また、平成27年春には北陸新幹線の金沢

議会運営委員会要望活動

石川県選出の国会議員への要望活動として、10月7日、町議会運営委員会(北信幸委員長)の委員5人と、守田幸則町議会議長、津田達町長は衆議院・参議院の両議員会館を訪問しました。要望内容は国道159号大海川橋の拡幅、押水羽昨海岸(千里浜海岸)浸食対策事業の促進、老朽ため池整備事業(菅原地区)の新規採択、消費税増税に伴う小規模企業への支援策の4項目であり、衆議院の北村茂男議員、馳浩議員、佐々木紀議員、参議院の岡田直樹議員、山田修路議員、宮本周司

議員の各事務所にて要望書を提出しました。また、本町の最重要事業のひとつでもある宝達中学校建設の事業採択が認められ、9月20日に起工式を終えたことに対するお礼と、変わらぬ支援・協力のお願いを併せて行われました。



北村茂男議員に要望書を提出

津田 勤議員逝去



本町議会の津田勤議員が、平成25年12月20日に急逝されました。同議員は、宝達志水町敷浪出身。平成15年5月1日から町議会議員を務め、平成23年1月から平成24年12月まで副議長、平成24年12月から、総務産業建設常任委員長に就任してまいりました。



町議会 日誌 10月～12月

〔10月〕

- 6日 押水地区敬老会 YOSAKOIソラン日本海本祭
- 7日～8日 国会議員への要望活動
- 8日～9日 町村監査功労者表彰式・町村監査委員全国研修会
- 9日 後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 10日 町長を囲む懇談会
- 12日 蓮華山大相撲
- 15日 広報編集特別委員会
- 17日 全国女性消防操法大会
- 17日～18日 県町村議会議長会臨時総会・公有施設視察
- 20日 町防災訓練
- 22日～23日 国道159号羽咋
- 22日～25日 道路整備促進期成同盟会提言活動
- 25日 定期監査
- 25日 例月出納検査
- 26日 宝達山水源の森づくり協会植樹会
- 26日 志雄パーキングリニューアル完成を祝う会



志雄パーキングリニューアル完成を祝う会

〔11月〕

- 1日～2日 常任委員会視察
- 3日 町功労者顕彰式
- 5日 町議会全員協議会
- 7日～8日 決算特別委員会
- 8日 議会運営委員会
- 12日 広域圏議会運営委員会
- 13日 県選出国会議員との懇談会
- 13日 町村議会議長全国大会・豪雪大会
- 14日～15日 能登地区町議会連絡会視察
- 18日 河北縦断道路建設促進同盟会要望会
- 19日 学校給食委員会
- 21日 議会改革特別委員
- 29日 広域圏議会臨時会
- 29日 町土地開発公社理事會
- 31日 常任委員会視察
- 31日 羽咋郡町議会臨時議長会

〔12月〕

- 2日 県町村議会議長会議長協議会
- 2日 広域圏例月出納検査
- 10日 議会運営委員会
- 10日 町議会定例会開会
- 11日 病院運営特別委員会
- 13日 教育厚生常任委員会
- 16日 総務産業建設常任委員会
- 18日 議会運営委員会
- 18日 町議会定例会再開
- 25日 例月出納検査
- 27日 能登空港活性化研修会
- 27日 広域圏議会運営委員会
- 28日 町議会全員協議会
- 28日 石川北部RDF組合議会定例会
- 29日 第二分団消防ポンプ車入魂式
- 29日 例月出納検査

- 広報編集特別委員会
- 委員長 宮本 満
 - 副委員長 土上 猛
 - 委員 北 信幸
 - 委員 柴田 捷

議会を傍聴しませんか

町民の皆さんに議会活動の内容を広く知っていただくために、議会の傍聴をお勧めします。

傍聴する前に、議場入り口で、氏名、住所、年齢の記入をお願いします。

25日 例月出納検査



この印刷物は、E3PAのゴールドプラス基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています E3PA：環境保護印刷推進協議会

この広報は高精細340線で印刷したものです。